

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 精工技研

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 チームリーダー

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,047	△40.1	△301	—	△246	—	△173	—
21年3月期第1四半期	1,748	—	△70	—	59	—	34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△18.95	—
21年3月期第1四半期	3.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	22,921	21,389	93.3	2,340.02
21年3月期	23,344	21,537	92.2	2,355.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,388百万円 21年3月期 21,525百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,600	△34.6	△240	—	△220	—	△220	—	△23.96
通期	6,200	△3.5	△70	—	0	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	9,333,654株	21年3月期	9,333,654株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	193,482株	21年3月期	193,482株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	9,140,172株	21年3月期第1四半期	9,199,659株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等様々な要因により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国等の一部地域において景気刺激策による改善効果が見られたものの、全般的には前連結会計年度後半からの深刻な状況が続くこととなりました。また、わが国経済においても企業収益の停滞に伴い設備投資が減少し、雇用情勢も一段と悪化いたしました。政府による定額給付金の支給やエコポイント制度の導入等の景気刺激策が実施されておりますが、個人消費の回復には勢いがなく、景気の先行きは依然不透明となっております。

こうした環境下において当社グループは、光ディスク成形用金型を主力製品とする精機事業、光通信用部品を主力製品とする光製品事業の両既存事業の事業領域の拡大に取り組みましたが、顧客の設備投資意欲は減退しており、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,047,737千円（前年同期比40.1%減少）となりました。また、全社的にコストの低減、諸経費節減等に取り組みましたが、売上高の不振から営業損益は301,688千円の営業損失（前年同期は70,819千円の営業損失）、経常損益は246,962千円の経常損失（前年同期は59,945千円の経常利益）、四半期純損益は173,203千円の四半期純損失（前年同期は34,129千円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機部門

光ディスク成形メーカー各社は、設備稼働率が低下し、設備投資意欲が減退していることから光ディスク成形用金型とそのメンテナンス需要は低調に推移し、売上高は174,796千円（前年同期比65.3%減少）となりました。営業損益につきましては、売上高の減少が影響し、189,369千円の営業損失（前年同期は81,427千円の営業損失）となりました。

② 光製品部門

光通信関連市場は長期的には緩やかながら拡大が見込まれておりますが、昨年秋からの急激な景気の悪化により光通信用部品の需要が停滞し、売上高は872,941千円（前年同期比29.9%減少）となりました。営業損益につきましては、比較的付加価値の高い光通信用部品製造機器等の売上高の減少が影響し、112,318千円の営業損失（前年同期は10,607千円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は22,921,181千円となり、前連結会計年度末から423,747千円減少いたしました。流動資産は15,993,379千円となり、前連結会計年度末から465,788千円減少いたしました。その主な要因は、売上債権等が減少したことによるものであります。固定資産は6,927,801千円となり、前連結会計年度末から42,040千円増加いたしました。その主な要因は、工具器具備品等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,531,559千円となり、前連結会計年度末から275,797千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は21,389,621千円となり、前連結会計年度末から147,950千円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払いに因るものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成21年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,545,691	13,796,969
受取手形及び売掛金	1,067,444	1,414,526
商品及び製品	209,440	195,104
仕掛品	436,752	385,094
原材料及び貯蔵品	396,355	411,717
未収還付法人税等	98,977	17,790
その他	243,013	242,964
貸倒引当金	△4,295	△5,000
流動資産合計	15,993,379	16,459,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,380,907	4,333,845
減価償却累計額	△2,132,695	△2,092,483
建物及び構築物（純額）	2,248,211	2,241,362
機械装置及び運搬具	2,504,570	2,429,688
減価償却累計額	△1,896,617	△1,822,423
機械装置及び運搬具（純額）	607,953	607,265
土地	2,211,508	2,211,508
その他	2,114,651	2,006,206
減価償却累計額	△1,433,231	△1,379,992
その他（純額）	681,420	626,213
有形固定資産合計	5,749,093	5,686,349
無形固定資産		
のれん	71,121	89,936
その他	85,848	87,814
無形固定資産合計	156,970	177,751
投資その他の資産		
投資有価証券	17,255	13,553
投資不動産（純額）	875,013	876,999
その他	130,567	132,703
貸倒引当金	△1,099	△1,597
投資その他の資産合計	1,021,737	1,021,659
固定資産合計	6,927,801	6,885,761
資産合計	22,921,181	23,344,928

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,328	449,504
1年内返済予定の長期借入金	—	20,880
未払法人税等	22,388	31,064
その他	612,268	694,493
流動負債合計	900,984	1,195,942
固定負債		
退職給付引当金	319,500	297,932
長期未払金	147,734	148,814
長期預り保証金	141,347	145,630
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	2,956	—
固定負債合計	630,574	611,414
負債合計	1,531,559	1,807,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	4,569,798	4,880,104
自己株式	△427,107	△427,107
株主資本合計	21,505,793	21,816,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,197	△4,840
為替換算調整勘定	△116,390	△285,796
評価・換算差額等合計	△117,588	△290,637
少数株主持分	1,416	12,109
純資産合計	21,389,621	21,537,571
負債純資産合計	22,921,181	23,344,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,748,544	1,047,737
売上原価	1,170,598	814,232
売上総利益	577,946	233,504
販売費及び一般管理費	648,766	535,193
営業損失(△)	△70,819	△301,688
営業外収益		
受取利息	21,644	21,134
受取配当金	215	193
投資不動産賃貸料	9,600	9,600
為替差益	86,406	4,014
その他	18,629	23,529
営業外収益合計	136,495	58,472
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,603	3,303
その他	2,127	442
営業外費用合計	5,730	3,745
経常利益又は経常損失(△)	59,945	△246,962
特別利益		
固定資産売却益	44	—
貸倒引当金戻入額	1	91
特別利益合計	45	91
特別損失		
固定資産除却損	21	—
固定資産売却損	—	480
特別損失合計	21	480
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	59,969	△247,350
法人税、住民税及び事業税	10,124	2,043
過年度法人税等戻入額	—	△74,451
法人税等調整額	15,715	8,954
法人税等合計	25,840	△63,453
少数株主損失(△)	—	△10,693
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,129	△173,203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	59,969	△247,350
減価償却費	146,823	119,566
のれん償却額	18,964	19,542
受取利息及び受取配当金	△21,860	△21,328
賃貸料の受取額	△9,600	△9,600
固定資産売却損益(△は益)	△44	480
固定資産除却損	21	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,211	△1,521
長期未払金の増減額(△は減少)	△68	△1,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,025	21,567
為替差損益(△は益)	△63	△5,432
売上債権の増減額(△は増加)	△195,301	390,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,398	△10,707
その他の資産の増減額(△は増加)	56,989	△20,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,793	△235,078
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,064	△124,533
小計	26,608	△125,664
利息及び配当金の受取額	32,626	32,399
法人税等の支払額	△9,050	△14,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,184	△107,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,714,052	△4,151,660
定期預金の払戻による収入	4,801,190	4,115,263
有形固定資産の取得による支出	△47,811	△71,928
有形固定資産の売却による収入	1,020	589
無形固定資産の取得による支出	△5,150	△3,139
投資有価証券の取得による支出	△60	△59
投資不動産の賃貸による収入	9,600	9,600
その他の支出	—	△792
その他	△111	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,623	△102,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△20,880
自己株式の取得による支出	△159	—
配当金の支払額	△275,982	△137,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,141	△157,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,686	74,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280,019	△293,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,613	2,218,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,577,594	1,925,511

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	精機事業	光製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	503,243	1,245,301	1,748,544	—	1,748,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	503,243	1,245,301	1,748,544	—	1,748,544
営業利益又は営業損失(△)	△81,427	10,607	△70,819	—	△70,819

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：千円）

	精機事業	光製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,796	872,941	1,047,737	—	1,047,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	174,796	872,941	1,047,737	—	1,047,737
営業損失(△)	△189,369	△112,318	△301,688	—	△301,688

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

前第1四半期連結累計期間

- (1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機等

当第1四半期連結累計期間

- (1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる影響額は、精機事業で営業損失が1,448千円増加し、光製品事業で営業利益が53,392千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	940,886	315,460	162,574	329,623	1,748,544	—	1,748,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	687,003	3,131	499,710	—	1,189,844	(1,189,844)	—
計	1,627,889	318,591	662,284	329,623	2,938,389	(1,189,844)	1,748,544
営業利益又は営業損失(△)	△148,307	7,815	44,577	8,456	△87,458	16,638	△70,819

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	435,695	181,023	222,361	208,658	1,047,737	—	1,047,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	255,274	828	260,290	296	516,689	(516,689)	—
計	690,969	181,851	482,652	208,954	1,564,427	(516,689)	1,047,737
営業利益又は営業損失(△)	△337,688	△12,134	36,558	2,785	△310,479	8,791	△301,688

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる影響額は、日本で営業損失が54,841千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	315,460	357,790	233,559	906,810
II 連結売上高	—	—	—	1,748,544
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	20.5	13.4	51.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	181,023	208,658	246,865	636,547
II 連結売上高	—	—	—	1,047,737
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	19.9	23.6	60.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。